

市民の声を取り入れた 地域医療の構築を



民 政 会
古木 勝久

一 子育て支援策について

問 子ども・子育て支援新制度では、待機児童解消など、保育の量と質はどのように向上したのか。

答 待機児童は平成26年度から増加傾向にある。引き続き、保育所の定員枠の拡大などにより待機児童の解消に努め、研修などを通じ、保育の質の向上に努めたい。

二 地域医療について

問 年2回開催の秦野赤十字病院運営協議会では、秦野赤十字病院から行政への要望はどのようなか。

答 秦野赤十字病院からの説明、報告が主である。今後は、新たな組織を作り、病院側の要望や意見を取り上げやすくしていきたい。



保育の量と質の向上を

住みなれた自宅で暮らしていくため 介護と医療の連携を



自 民 新 政
風間 正子

一 地域包括ケアシステムについて

問 高齢者が住みなれた自宅で暮らしていくためには、適切な介護保険サービスを受けることが必要となるため、介護と医療における多職種連携が大切だと考えるが、取り組みはどのようなか。

答 連携に役立つツールとして、診療所や薬局、訪問看護事業所などの情報が分かる連携リストを作成する。また、秦野市介護支援専門員協会が、病院、薬局、訪問看護事業所などとの連携シートを作成し、今後、各機関との連携時に活用してもらう予定である。

二 公共施設に設置している自動販売機の競争入札について

問 本市が管理する自動販売機26台は、すべて随意契約であるが、新はだの行革推進プランでは入札による公募制を導入することになっている。早急に入札を実施し、さらなる収益増につなげるべきと考えるがどうか。

答 改革項目となっており、更新時に入札方式に切り替えたい。



公立幼稚園の子育て支援拡充を

市の組織を再編し 安全・安心なまちづくりを推進

議 案 審 議
(議案審議は
1面・8面にも掲載)

議案第60号 秦野市部設置条例等の一部を改正することについて

▼要 旨
行政課題に的確に対応できる、より機動的な体制で、安全・安心なまちづくりを推進し、さらに、公共下水道事業への地方公営企業法適用に伴い、下水道部と水道局を組織統合するもの。

なお、この条例の施行は、平成28年4月1日とするもの。

▼付託委員会
総務常任委員会

▼委員会での主な質疑
問 暮らし安心部の広聴相談課および人権推進課を統合し、新たに

市市民部に市民相談人権課を設置するが、そのメリットはどのようなか。

答 相談窓口を一元化し、分かりやすく、手厚い対応ができると考えている。

問 危機管理監を市長公室に設け、緊急時には部を横断する指揮命令権を持たせるとのことだが、鶴巻地区の水害など、あらゆる災害に対して統括して対応するののか。

答 災害などの現場では、所管の部署が対応することになるが、全



体の指揮については危機管理監が対応する体制としたい。

問 暮らし安心部にある、文化会館はどこに所属するののか。

答 市民部のカルチャーパーク課に所属するものである。

▼反対討論
文化会館が、課として存在しておらず、文化・芸術に対して重きを置いていない。

▼議決結果
委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成多数)

定住化促進住宅改修工事の 契約金額は1億9710万円

議案第65号 工事請負契約の締結について

▼要 旨
本市が購入した、既存の共同住宅を定住化促進住宅として活用するに当たり、平成27年11月10日に仮契約した曽屋共同住宅(仮称)建築改修工事の請負契約を締結するもの。

▼付託委員会
総務常任委員会

▼委員会での主な質疑
問 アスベストが建物に使用されているとのことだが、状況と対応はどのようなか。また、付近に活断層があるため、強固な耐震補強が

必要と考えるがどうか。

答 調査の結果、配管接合部の一部にアスベストを含む材料の使用が判明したため、本工事において専門業者による切除を行い適正に処理を行う。また、耐震補強については、地盤の状態も良く、袖壁の補強を行えば十分な強度が得られるものと判断している。

▼議決結果
委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)



主権者教育の充実を (はだの子ども議会)

主権者教育を通じて 若い世代の政治離れを食い止めよ



創 奏 ク ラ ブ
加藤 剛

一 教育施策について

問 選挙権年齢が平成28年6月から引き下げられるが、本市の主権者教育への取り組みはどのようなか。

答 主権者教育と定義づけた教育は行っていないが、政治・選挙の仕組みや意義を教育している。

▼要 望
平成27年11月に行われたはだの子ども議会は、主権者教育に大いに有効であると考えている。定期的な開催を検討してほしい。

問 全国的にデジタル教科書やタブレット型端末などの導入が進む中、本市の整備状況はどのようなか。

答 教育用と教員用のパソコンの整備はほぼ完了した。タブレット型端末の導入は、パソコンの更新に合わせて、順次進めていきたい。

▼要 望
中学校完全給食実施よりもICT環境整備を優先するとの考

えを、さまざまな角度から注目を集めていることを念頭に置き、活用方法の研究に努めてほしい。

二 多世代同居促進の施策について

問 多世代同居は、子育て、介護のほか学力向上の面からも推進すべきと考えるが、本市の取り組みはどのようなか。

答 「はじめての祖父母教室」は好評を得ている。先進事例を参考に、さらなる支援策を検討したい。

▼要 望
住宅取得補助などのハード面だけでなく、既存の公共施設などを活用し、孫と祖父母世代が交流を持てるようなソフト面での支援も検討してほしい。



定住化促進住宅として活用する建物

用語解説 ※災害時のパンダー機能…災害や緊急事態の発生で停電になった場合でも、非常電源により、商品を提供するなどの機能のこと。